

平成26年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員

五監委発第 16 号

平成27年7月22日

五所川原市長職務代理者
五所川原市副市長 三 上 裕 行 様

五所川原市監査委員 山 本 將 雄

五所川原市監査委員 稲 葉 好 彦

平成26年度五所川原市公営企業会計決算審査
意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

『平成26年度五所川原市公営企業会計決算審査意見書』

1. 審査の対象	5
2. 審査の期間	5
3. 審査の方法	5
4. 審査の結果	5

『五所川原市水道事業会計』

1. 予算執行状況	8
2. 経営成績	9
3. 財務状況	14
4. 経営分析	15
5. まとめ	16

『五所川原市工業用水道事業会計』

1. 予算執行状況	18
2. 経営成績	19
3. 財務状況	23
4. 経営分析	24
5. まとめ	25

『五所川原市下水道事業会計』

1. 予算執行状況	28
2. 経営成績	29
3. 財務状況	34
4. 経営分析	35
5. まとめ	36

『決算審査資料』

資料1. 水道事業会計損益計算書比較表	38
資料2. 水道事業会計貸借対照表比較表	39
資料3. 工業用水道事業会計損益計算書比較表	40
資料4. 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	41
資料5. 下水道事業会計損益計算書比較表	42
資料6. 下水道事業会計貸借対照表比較表	43

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比率は、合計が 100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

平成26年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

- ・平成26年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・平成26年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・平成26年度 五所川原市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成27年5月28日から平成27年7月21日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

4. 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

五所川原市水道事業会計

平成26年度五所川原市水道事業会計決算

1. 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,615,880,000	1,567,084,177	△48,795,823	97.0		
内 訳	営業収益	1,544,335,000	1,495,801,837	△48,533,163	96.9	備1)
	営業外収益	71,544,000	71,264,734	△279,266	99.6	備2)
	特別利益	1,000	17,606	16,606	1,760.6	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 107,566,589 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,605,693 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 838 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,311,840,000	1,295,059,645	16,780,355	98.7		
内 訳	営業費用	1,142,185,000	1,110,183,604	32,001,396	97.2	備4)
	営業外費用	158,527,000	172,139,677	△13,612,677	108.6	
	特別損失	11,128,000	12,736,364	△1,608,364	114.5	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 36,926,580 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 124,207 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,567,084,177円で、執行率は 97.0%、支出の決算額は 1,295,059,645円で、執行率は 98.7%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 1,495,801,837円で執行率は 96.9%、営業外収益が 71,264,734円で執行率は 99.6%、特別利益が 17,606円で執行率は 1,760.6%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 1,110,183,604円で執行率は 97.2%、営業外費用が 172,139,677円で執行率が 108.6%、特別損失が 12,736,364円で執行率は 114.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資本的収入	220,401,000	230,107,160	9,706,160	104.4		
内 訳	企業債	218,900,000	218,900,000	0	100.0	
	工事負担金	1,000	819,720	818,720	81,972.0	備6)
	補助金	1,500,000	1,500,000	0	100.0	
	固定資産売却代金	0	8,887,440	8,887,440	—	

備6) うち仮受消費税及び地方消費税 60,720 円

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資 本 的 支 出	1,414,203,000	1,281,020,157	133,182,843	90.6	
内 訳	建 設 改 良 費	997,815,000	864,633,027	86.7	備7)
	企 業 債 償 還 金	416,388,000	416,387,130	100.0	

備7) うち仮払消費税及び地方消費税 50,354,964 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 230,107,160円で執行率は 104.4%、支出の決算額が 1,281,020,157円で執行率は 90.6%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 218,900,000円で執行率は 100.0%、工事負担金が 819,720円で執行率は 81,972.0%、補助金が 1,500,000円で執行率は 100.0%、固定資産売却代金が 8,887,440円となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 864,633,027円で執行率は 86.7%、企業債償還金が 416,387,130円で執行率は 100.0%となっている。

なお、収入不足額 1,050,912,997円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,294,244円、当年度分損益勘定留保資金 439,912,727円、減債積立金 126,405,626円及び建設改良積立金 434,300,400円で補てんしている。

2. 経営成績

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
総 収 益	1,457,289,857	1,464,384,483	△7,094,626	△0.5	
総 費 用	1,240,218,489	1,207,104,939	33,113,550	2.7	
純 利 益	217,071,368	257,279,544	△40,208,176	△15.6	

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

当年度の経営成績では、217,071,368円の純利益を生じており、前年度に比べると 40,208,176円 (15.6%)の減少となっている。

なお、当年度純利益 217,071,368円を剰余金処分計算書(案)で減債積立金に積立する予定としている。

(1) 業務の状況

① 給配水の状況

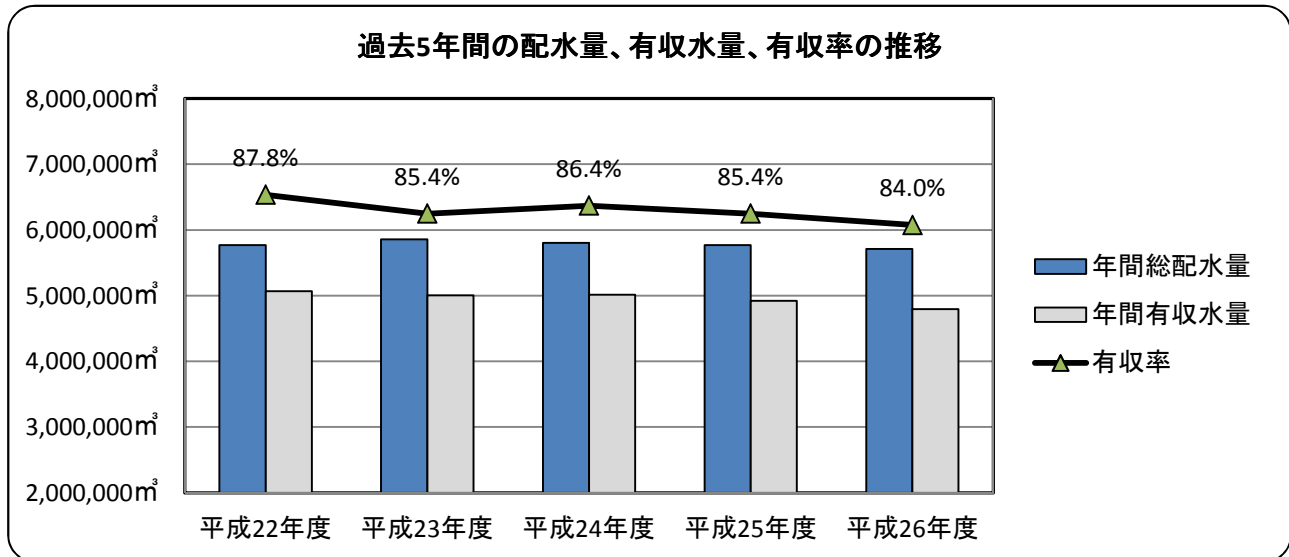
区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
				増 減 数	増 減 率	
年 度 末 給 水 人 口	人	52,501	53,312	△811	△1.5%	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	22,119	22,203	△84	△0.4%	
普 及 率	%	94.7	94.7	—	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m ³	5,708,940	5,766,448	△57,508	△1.0%	
年 間 有 収 水 量	m ³	4,792,806	4,921,997	△129,191	△2.6%	
有 収 率	%	84.0	85.4	—	△1.4%	

給水人口は 52,501人で、前年度に比べ 811人(1.5%)の減少となり、給水戸数は 22,119戸で、前年度に比べ 84戸(0.4%)減少しており、普及率は 94.7%で、増減はなかった。

また、年間総配水量は 5,708,940m³で、前年度に比べ 57,508m³(1.0%)の減少となり、年間有収水量は 4,792,806m³で、前年度に比べ 129,191m³(2.6%)の減少となった。

これにより、有収率は 84.0%となり、前年度より 1.4ポイント減少している。

$$(算式) \quad \text{有収率}(\%) = \text{年間有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$$



②施設の利用状況

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	比較		備考
				増 減 数	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m ³	30,345	30,345	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m ³	15,641	15,798	△157	△1.0%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m ³	17,464	17,896	△432	△2.4%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	51.5	52.1	—	△0.6%	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	57.6	59.0	—	△1.4%	
負 荷 率 [B/C]	%	89.6	88.3	—	1.3%	

施設の利用状況は、1日の配水能力 30,345m³に対して、1日の平均配水量が 15,641m³となっており、施設利用率は 51.5%で、前年度に比べ 0.6ポイントの減少となった。

また、1日最大配水量は 17,464m³で、前年度に比べ 432m³(2.4%)減少し、最大稼働率は 57.6%で、前年度に比べ 1.4ポイントの減少となった。

負荷率は 89.6%で、前年度に比べ 1.3ポイントの増加となった。

③水道料金及び供給単価等について

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	比較		備考
				増 減 数	増 減 率	
1 戸 あたり 平均 給 水 量	m ³	216.7	221.7	△5.0	△2.3%	
1 戸 あたり 平均 水 道 料 金	円	62,627	64,075	△1,448	△2.3%	
1 m ³ あたり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	289.0	289.0	0.0	0.0%	
1 m ³ あたり 給 水 費 用 (給 水 原 価)	円	256.1	244.2	11.9	4.9%	
1 m ³ あたり の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	32.9	44.8	△11.9	△26.6%	

1戸当たり平均給水量は 216.7m³で、前年度に比べ 5.0m³(2.3%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 62,627円で、前年度に比べ 1,448円(2.3%)の減少となった。

また、供給単価は 289.0円であり、これに対し、給水原価は 256.1円となっており、その差額の 1 m³当たりの利益は 32.9円となり、前年度に比べ 11.9円(26.6%)の減少となっている。

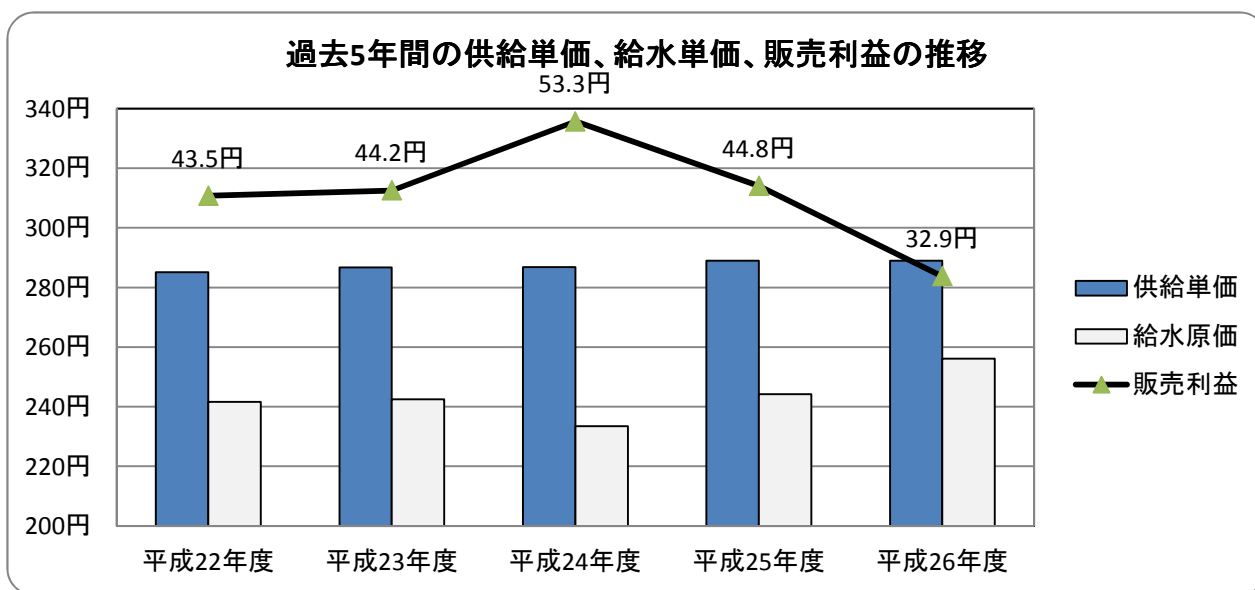
(算式)

$$\cdot \text{平均給水量} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{平均水道料金} = \frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間有収水量}}$$



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,388,235,248円で、前年度に比べ 37,815,594円(2.7%)の減少となった。
内訳は、給水収益が 37,425,901円(2.6%)の減少、その他の営業収益が 389,693円(11.5%)の減少となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,073,257,024円で、前年度に比べ 36,655,367円(3.5%)の増加となった。
内訳は、原水及び浄水費が 5,367,204円(1.2%)の増加、配水及び給水費が 29,602,734円(27.9%)の減少、業務費が 1,102,881円(1.8%)の減少、総係費が 363,980円(0.6%)の減少、減価償却費が 32,166,042円(8.6%)の増加、資産減耗費が 30,191,716円(776.6%)の増加となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 69,037,841円で、前年度に比べ 30,742,078円(80.3%)の増加となった。
内訳は、受取利息及び配当金が 165,534円(42.9%)の減少、他会計補助金が 360,000円(皆減)の減少、他会計負担金が 276,000円(皆増)の増加、加入金が 9,960,000円(34.9%)の減少、長期前受金戻入が 41,024,189円(皆増)の増加、雑収益が 72,577円(0.8%)の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 154,349,308円で、前年度に比べ 10,828,891円(6.6%)の減少となった。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,080,612円(6.7%)の減少、雑支出が 251,721円(86.9%)の増加となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 16,768円で、前年度に比べ 21,110円(55.7%)の減少となった。
内訳は、過年度損益修正益が 21,110円(55.7%)の減少となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 12,612,157円で、前年度に比べ 7,287,074円(136.8%)の増加となった。
内訳は、過年度損益修正損が 2,840,926円(53.3%)の減少、その他特別損失が 10,128,000円(皆増)の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

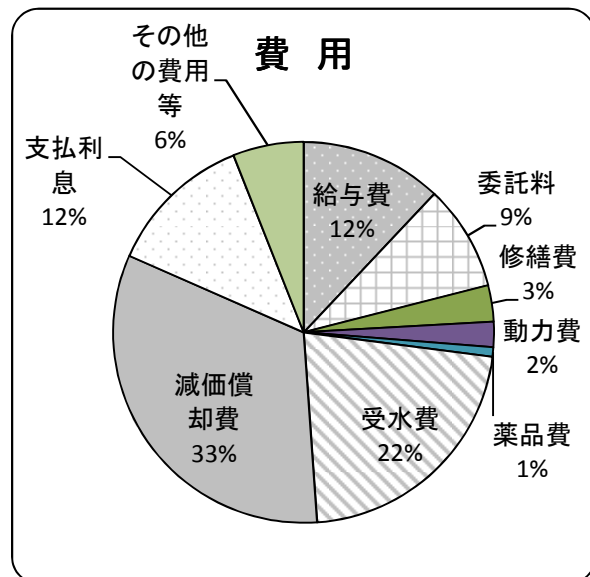
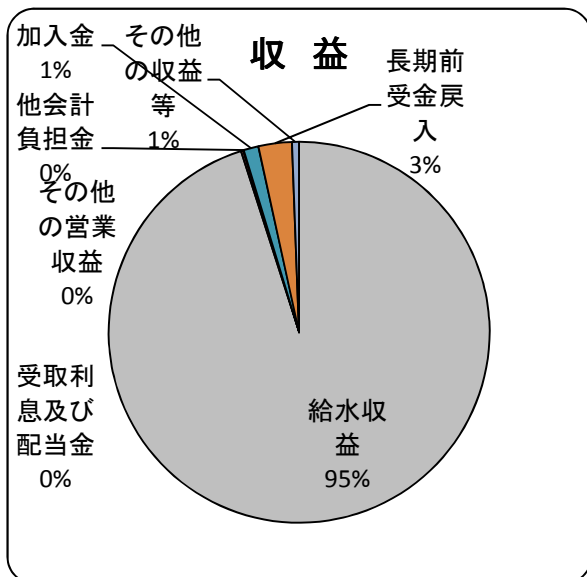
(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備考
			増 減 額	増 減 率	
給 水 収 益	1,385,241,321	1,422,667,222	△37,425,901	△2.6	
その他の営業収益	2,993,927	3,383,620	△389,693	△11.5	
受取利息及び配当金	219,944	385,478	△165,534	△42.9	
他 会 計 補 助 金	0	360,000	△360,000	皆減	
他 会 計 負 担 金	276,000	0	276,000	皆増	
加 入 金	18,580,000	28,540,000	△9,960,000	△34.9	
長期前受金戻入	41,024,189	0	41,024,189	皆増	
その他の収益等	8,954,476	9,048,163	△93,687	△1.0	
計	1,457,289,857	1,464,384,483	△7,094,626	△0.5	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備考
			増 減 額	増 減 率	
給 与 費	149,204,217	151,929,285	△2,725,068	△1.8	
委 託 料	111,461,797	137,104,389	△25,642,592	△18.7	
修 繕 費	38,216,859	38,131,645	85,214	0.2	
動 力 費	26,640,635	25,525,140	1,115,495	4.4	
薬 品 費	9,900,115	9,806,637	93,478	1.0	
受 水 費	270,633,424	271,336,400	△702,976	△0.3	
減 価 償 却 費	405,833,472	373,667,430	32,166,042	8.6	
支 払 利 息	153,807,777	164,888,389	△11,080,612	△6.7	
その他の費用等	74,520,193	34,715,624	39,804,569	114.7	
計	1,240,218,489	1,207,104,939	33,113,550	2.7	



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備考
			増 減 額	増 減 率	
資 産	12,141,345,713	12,358,192,750	△216,847,037	△1.8	
負 債	7,391,985,873	118,440,644	7,273,545,229	6,141.1	
資 本	4,749,359,840	12,239,752,106	△7,490,392,266	△61.2	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 12,141,345,713円で、前年度に比べ 216,847,037円(1.8%)の減少となった。内訳は、固定資産が 180,257,434円(1.6%)の減少、流動資産が 36,589,603円(2.8%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、土地が 8,887,440(2.6%)の減少、立木は増減なし、建物が 14,805,946円(3.0%)の減少、構築物が 550,087,110円(5.7%)の減少、機械及び装置が 439,603,570円(104.6%)の増加、車両運搬具が 661,012円(20.1%)の減少、工具、器具及び備品が 169,922円(1.8%)の増加、建設仮勘定が 44,316,698円(71.6%)の減少、ダム使用権が 1,272,720円(7.1%)の減少、電話加入権および投資の増減はない。現金預金が 38,394,677円(3.4%)の減少、未収金が 813,079円(0.5%)の増加、貸倒引当金が 1,964,000円(皆減)の減少、貯蔵品は 2,955,995円(13.9%)の増加、短期貸付金はなかった。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 7,391,985,873円で、前年度に比べ 7,273,545,229円(6,141.1%)の増加となった。

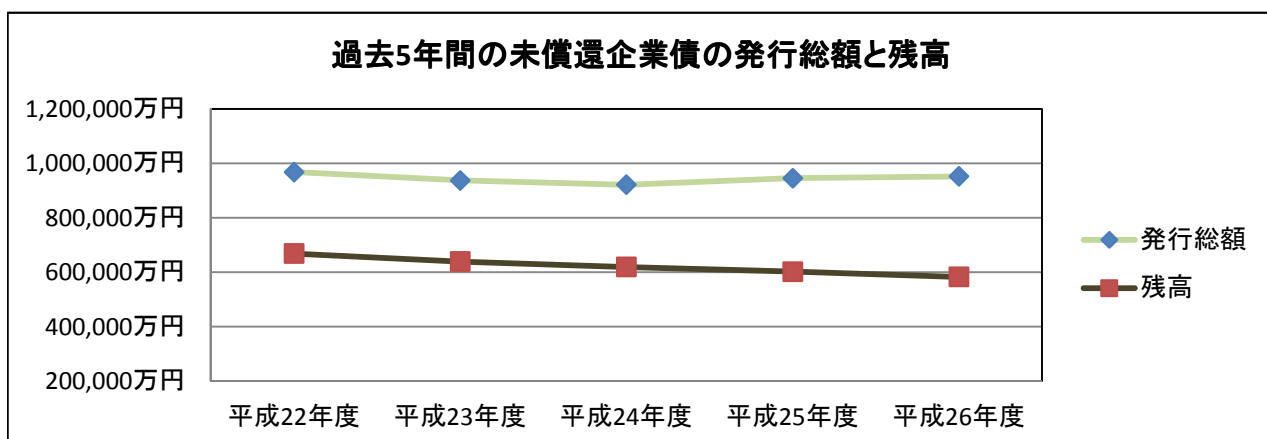
内訳は、固定負債の企業債が 5,382,874,365円(皆増)の増加、流動負債の企業債が 437,965,483円(皆増)の増加、未払金が 340,279,424円(409.3%)の増加、引当金が 10,128,000円(皆増)の増加、預り金が 35,301,842円(皆減)の減少、その他流動負債が 32,963,662円(皆増)の増加、長期前受金が 2,070,538,728円(皆増)の増加、収益化累計額が 965,902,591円(皆減)の減少となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 4,749,359,840円で、前年度に比べ 7,490,392,266円(61.2%)の減少となった。

内訳は、資本金が 7,856,059,907円(72.8%)の減少、剰余金が 365,667,641円(25.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、自己資本金は 1,837,732,929円(38.5%)の減少、企業債が 6,018,326,978円(皆減)の減少、受贈財産評価額の増減はなく、工事負担金は 5,190,000円(皆減)の減少、国庫補助金は 230,371,434円(皆減)の減少、減債積立金が 130,873,918円(119.9%)の増加、建設改良積立金が 434,300,400円(51.5%)の減少、未処分利益剰余金が 904,655,557円(351.6%)の増加となっている。



4. 経営分析

これまで水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目		算 式	26年度	25年度	比較
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 (\%)$	89.5	89.3	0.2
2	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債・資本合計)}} \times 100 (\%)$	39.1	50.3	△11.2
3	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	107.2	90.2	17.0
4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	228.7	177.5	51.2
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	141.5	1,111.7	△970.2
6	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	139.1	1,093.8	△954.7
7	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	120.9	955.8	△834.9
8	総資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	2.6	2.1	0.5
9	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	117.5	121.3	△3.8
10	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100 (\%)$	129.3	137.6	△8.3
11	自己資本回転率 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.4	0.2	0.2
12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2) - \text{建設仮勘定}}$ (回)	0.1	0.1	0.0
13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	1.1	1.1	0.0
14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	8.5	8.6	△0.1
15	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 (\%)$	102.6	110.5	△7.9
16	職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	77,124	79,225	△2,101.0
17	職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	602,474	612,417	△9,943.0

5. まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水人口が 52,501人(普及率 94.7%)で前年度より 811人減少している。年間配水量は 5,708,940m³で前年度より 57,508m³(1.0%)減少し、年間有収水量は 4,792,806m³で、前年度より 129,191m³(2.6%)の減少となった。この結果、有収率は前年度より 1.4ポイント減少して 84.0%となった。

(2) 経営状況については、総収益が 1,457,289,857円で、前年度より 7,094,626円(0.5%)減少し、総費用が 1,240,218,489円で、前年度より 33,113,550円(2.7%)の増加となった。

この結果、純利益が 217,071,368円で、前年度より 40,208,176円(15.6%)の減少となった。

(3) 建設改良費については、石綿セメント管更新工事が 3件で 81,066,994円、配水管布設及び布設替工事等が 13件で 218,449,440円、設備更新工事が 1件で 434,300,400円、塗装等補修が 1件で 44,280,000円、設計業務委託が 3件で 16,167,600円、機械及び装置が 4件で 67,668,593円、工具、器具及び備品が 1件で 2,700,000円となっている。これらを合計すると、864,633,027円となり、前年度より 391,162,102円(82.6%)の増加となった。

(4) 企業債については、平成 26 年度に 218,900,000円を借入、416,387,130円を償還し、未償還が 5,820,839,848円となり、前年度に比べ 197,487,130円(3.3%)の減少となった。

また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が 102.6%で、前年度より 7.9ポイントの減少となった。

今後も計画的な配水管の布設替等を実施し、市民生活維持のため、効率的かつ効果的な経営により、経営基盤の強化を図り、将来にわたっても安全で良質な水道水を確保しつつ、安定供給とさらなる健全経営に努められるよう望むものである。

五所川原市工業用水道事業会計

平成26年度五所川原市工業用水道事業会計決算

1. 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
工業用水道事業収益	117,297,000	117,294,583	△2,417	100.0		
内 訳	営 業 収 益	110,869,000	110,868,750	△250	100.0	備1)
	営 業 外 収 益	6,428,000	6,425,833	△2,167	100.0	

備1 うち仮受消費税及び地方消費税 8,212,500 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
工業用水道事業費用	82,855,000	73,948,825	8,906,175	89.3		
内 訳	営 業 費 用	77,635,000	70,286,388	7,348,612	90.5	備2)
	営 業 外 費 用	4,084,000	2,526,437	1,557,563	61.9	
	特 別 損 失	1,136,000	1,136,000	0	100.0	

備2 うち仮払消費税及び地方消費税 2,203,395 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が117,294,583円で、執行率は100.0%、支出の決算額が73,948,825円で、執行率は89.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

内訳は、収入で営業収益が110,868,750円で、執行率は100.0%、営業外収益が6,425,833円で、執行率は100.0%となり、支出では営業費用が70,286,388円で、執行率は90.5%、営業外費用が2,526,437円で、執行率は61.9%、特別損失が1,136,000円で、執行率は100.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資 本 的 収 入	89,624,000	83,124,000	△6,500,000	92.7		
内 訳	企 業 債	75,700,000	69,200,000	△6,500,000	91.4	
	他会計補助金	13,924,000	13,924,000	0	100.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
資 本 的 支 出	137,583,000	128,321,416	9,261,584	93.3		
内 訳	建 設 改 良 費	93,139,000	83,878,031	9,260,969	90.1	備3)
	企 業 債 償 還 金	44,444,000	44,443,385	615	100.0	

備3 うち仮受消費税及び地方消費税 5,505,179 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 83,124,000円で、執行率は 92.7%、支出の決算額が 128,321,416円で、執行率は 93.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 69,200,000円で、執行率は 91.4%、他会計補助金が 13,924,000円で、執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 83,878,031円で、執行率は 90.1%、企業債償還金が 44,443,385円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、収入不足額 45,197,416円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,505,179円、当年度分損益勘定留保資金 21,281,714円及び減債積立金 18,410,523円で補てんしている。

2. 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
総 収 益	109,082,262	102,904,256	6,178,006	6.0	
総 費 用	71,745,430	64,509,456	7,235,974	11.2	
純 利 益	37,336,832	38,394,800	△1,057,968	△2.8	

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

当年度における経営成績をみると 37,336,832円の純利益を生じており、これを前年度に比べると 1,057,968円(2.8%)の減少となっている。

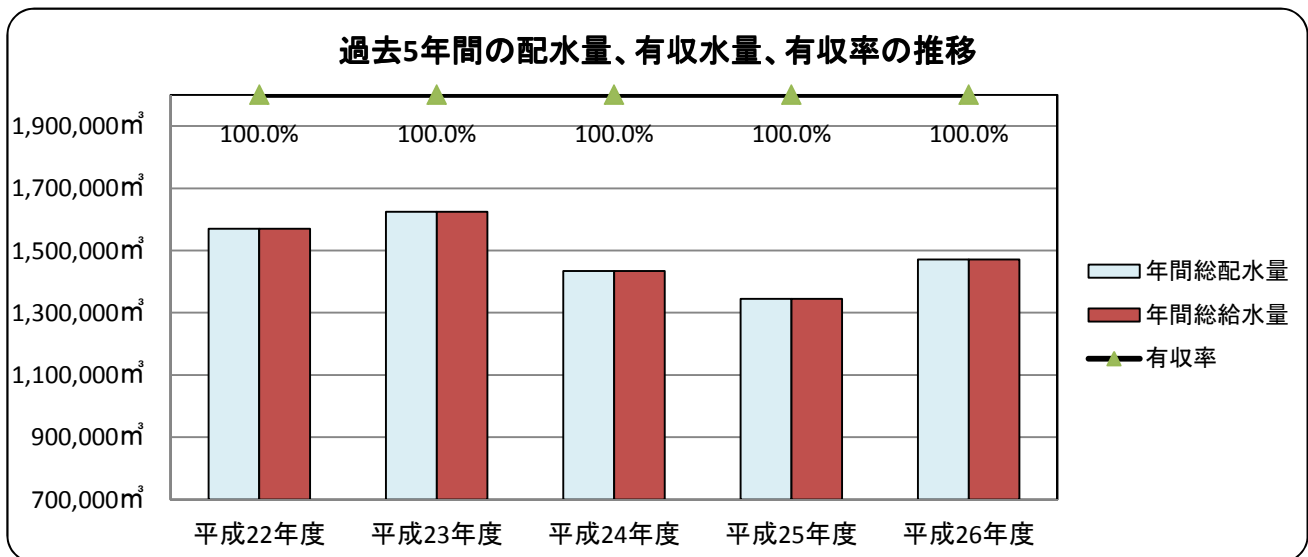
なお、当年度純利益を当年度未処分利益剰余金 55,747,355円とし、剰余金処分計算書(案)で建設改良積立金に 37,336,832円を積立する予定としている。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
				増 減 数	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m ³	1,471,444	1,344,568	126,876	9.4%	
年 間 総 給 水 量	m ³	1,471,444	1,344,568	126,876	9.4%	
有 収 率	%	100.0	100.0	—	0.0%	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,471,444m³で、前年度に比べ 126,876m³(9.4%)の増加となり、年間総給水量は 1,471,444m³で、前年度に比べ 126,876m³(9.4%)の増加となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
				増 減 数	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	8,500	8,500	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	4,031	3,684	347	9.4%	
1 日 最 大 給 水 量 [C]	m³	4,754	4,483	271	6.0%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	47.4	43.3	—	4.1%	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	55.9	52.7	—	3.2%	
負 荷 率 [B/C]	%	84.8	82.2	—	2.6%	

施設の利用状況は、1日の配水能力 8,500m³に対して、1日平均配水量が 4,031m³となり、前年度に比べ 347m³(9.4%)の増加となっており、施設利用率は 47.4%で、前年度に比べ 4.1ポイントの増加となった。また、1日最大給水量は 4,754m³で、前年度に比べ 271m³(6.0%)増加し、最大稼働率は 55.9%で、前年度に比べ 3.2ポイント増加、負荷率は 84.8%で、2.6ポイントの増加となった。

③料金及び原価・単価等について

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
				増 減 数	増 減 率	
1 件 当 た り 平 均 給 水 量	m³	735,722	672,284	63,438	9.4%	
1 件 当 た り 平 均 給 水 料 金	円	51,328,125	51,328,125	0	0.0%	
1 m³ 当 た り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	69.8	76.3	△6.5	△8.5%	
1 m³ 当 た り 費 用 (給 水 原 価)	円	48.0	48.0	0.0	0.0%	
1 m³ 当 た り の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	21.8	28.3	△6.5	△23.0%	

1件当たり平均給水量は 735,722m³で、前年度に比べ 63,438, m³(9.4%)の増加となり、1件当たり平均給水料金は 51,328,125円で、前年度と同額となった。

また、供給単価は 69.8円、これに対し給水原価は 48.0円であり、その差の利益は 21.8円となり、前年度に比べ 6.5円(23.0%)の減少となっている。

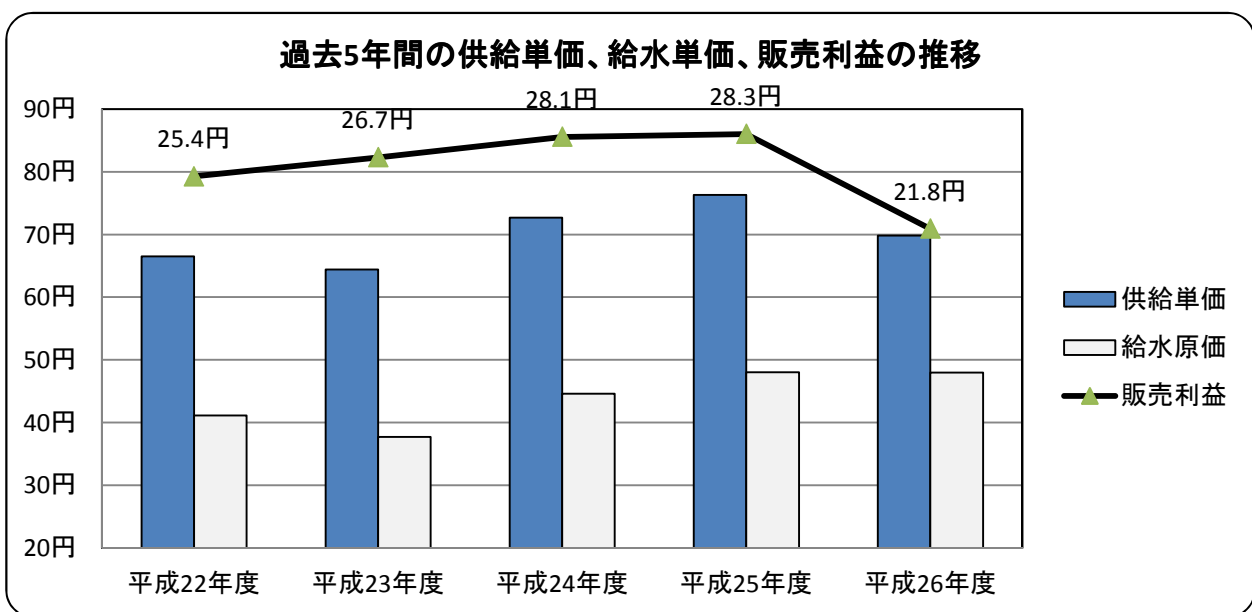
(算式)

$$\cdot \text{平均給水量} = \frac{\text{年間総給水量}}{\text{給水契約件数}}$$

$$\cdot \text{平均給水料金} = \frac{\text{給水収益}}{\text{給水契約件数}}$$

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総給水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総給水量}}$$



(2) 収益及び費用の状況

① 営業収益

営業収益の決算額は 102,656,250円で、前年度と同額となった。

② 営業費用

営業費用の決算額は 68,082,993円で、前年度に比べ 7,615,491円(12.6%)の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 2,254,205円(6.5%)の増加、総係費が 335,133円(3.3%)の減少、減価償却費は 6,224,293円(41.3%)の増加、資産減耗費が 527,874円(皆減)の減少となっている。

③ 営業外収益

営業外収益の決算額は 6,426,012円で、前年度に比べ 6,178,006円(2,491.1%)の増加となった。

内訳は、他会計負担金の増減はなく、長期前受金戻入が 6,182,833円(皆増)の増加、雑収益が 4,827円(60.3%)の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 2,526,437円で、前年度に比べ 1,515,517円(37.5%)の減少となった。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,515,517円(37.5%)の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

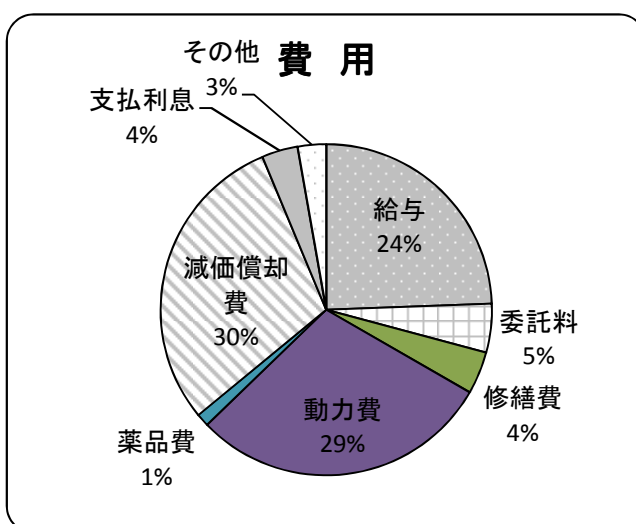
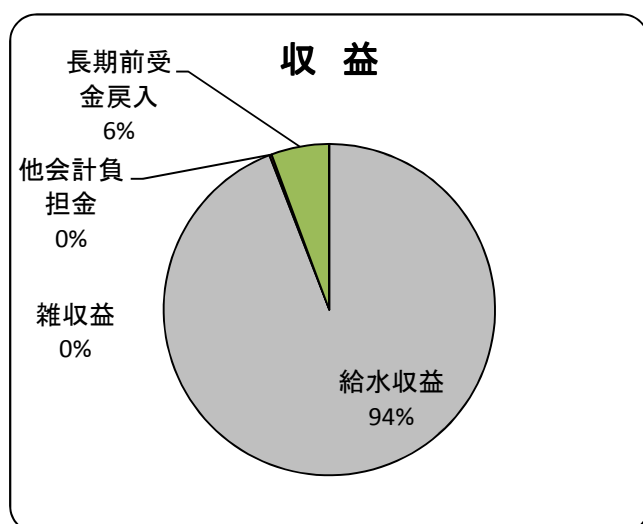
(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
給 水 収 益	102,656,250	102,656,250	0	0.0	
他 会 計 負 担 金	240,000	240,000	0	0.0	
長 期 前 受 金 戻 入	6,182,833	0	6,182,833	皆増	
雑 収 益	3,179	8,006	△4,827	△60.3	
計	109,082,262	102,904,256	6,178,006	6.0	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
給 与 費	17,503,261	16,791,280	711,981	4.2	
委 託 料	3,418,040	3,597,040	△179,000	△5.0	
修 繕 費	2,980,800	2,382,000	598,800	25.1	
動 力 費	21,129,087	20,536,120	592,967	2.9	
薬 品 費	918,120	731,800	186,320	25.5	
減 価 償 却 費	21,281,714	15,057,421	6,224,293	41.3	
支 払 利 息	2,526,437	4,041,954	△1,515,517	△37.5	
そ の 他 の 費 用 等	1,987,971	1,371,841	616,130	44.9	
計	71,745,430	64,509,456	7,235,974	11.2	



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
資 産	1,395,185,422	1,607,635,169	△212,449,747	△13.2	
負 債	826,056,819	920,192	825,136,627	89,670.1	
資 本	569,128,603	1,606,714,977	△1,037,586,374	△64.6	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 1,395,185,422円で、前年度に比べ 212,449,747円(13.2%)の減少となった。

内訳は、固定資産が 226,045,401円(14.8%)の減少、流動資産が 13,595,654円(16.7%)の増加となっている。増減を項目別にみると、土地、電話加入権に増減はなく、建物が 35,425,888円(20.6%)の減少、構築物が 141,838,096円(28.5%)の減少、機械及び装置が 121,946,069円(73.7%)の減少、工具、器具及び備品が 509,200円(72.6%)の減少、建設仮勘定が 73,673,852円(10.7%)の増加、現金預金が 13,099,731円(20.5%)の増加、未収金が 495,923円(2.9%)の増加となった。

(2) 負 債

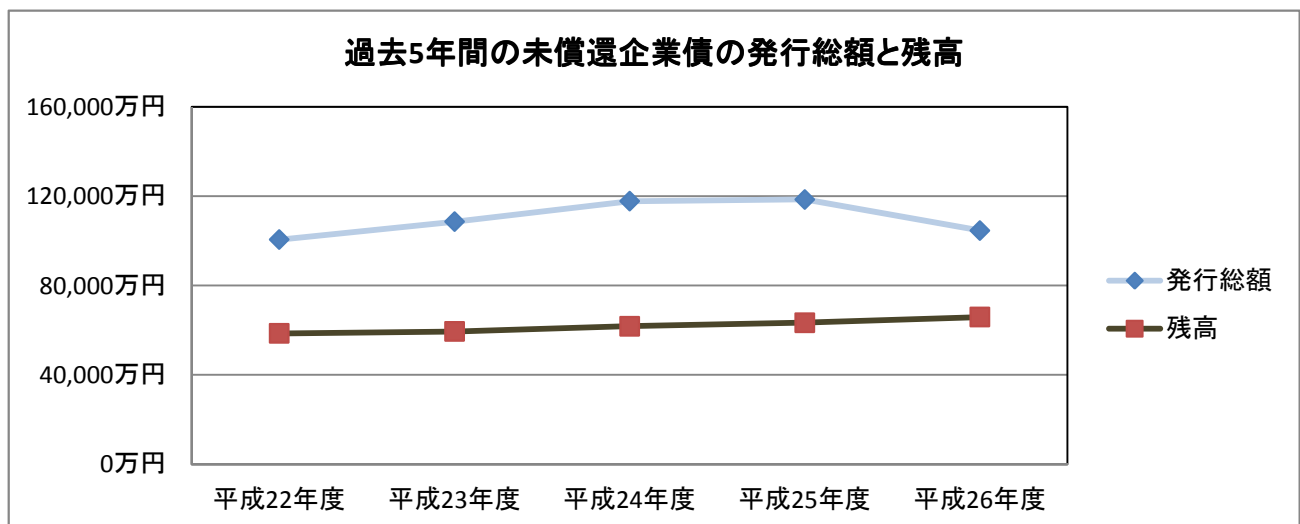
負債の期末現在高は 826,056,819円で、前年度に比べ 825,136,627円(89,670.1%)の増加となった。内訳は、固定負債が 615,681,670円(皆増)の増加、流動負債が 43,998,272円(4,781.4%)の増加、繰延収益が 165,456,685円(皆増)の増加となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 615,681,670円(皆増)の増加、流動負債の企業債が 43,146,094円(皆増)の増加、未払金が 283,822円(30.8%)の減少、引当金が 1,136,000円(皆増)の増加、長期前受金が 454,776,057円(皆増)の増加、収益化累計額が 289,319,372円(皆減)の減少となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 569,128,603円で、前年度に比べ 1,037,586,374円(64.6%)の減少となった。

内訳は、資本金が 1,074,923,206円(70.4%)の減少、剰余金が 37,336,832円(46.5%)の増加となっている。増減を項目別にみると、自己資本金が 440,852,057円(49.4%)の減少、借入資本金が 634,071,149円(皆減)の減少、減債積立金が 19,984,277円(948.0%)の増加、利益積立金及び建設改良積立金に増減はなく、当年度未処分利益剰余金が 17,352,555円(45.2%)の増加となった。



4. 経営分析

これまで工業用水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	26年度	25年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 (\%)$	93.2	94.9	△1.7
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債・資本合計)}} \times 100 (\%)$	40.8	60.5	△19.7
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	109.8	95.0	14.8
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	228.5	156.9	71.6
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	211.0	8,823.1	△8,612.1
6 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	211.0	8,823.1	△8,612.1
7 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	171.3	6,936.9	△6,765.6
8 総資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	3.4	2.4	1.0
9 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	152.0	159.5	△7.5
10 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	150.8	169.8	△19.0
11 自己資本回転率 自己資本=自己資本金+剰余金	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2) - \text{建設仮勘定}}$ (回)	0.1	0.1	0.0
13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	1.2	1.3	△0.1
14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	5.8	5.7	0.1
15 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 (\%)$	208.8	397.9	△189.1
16 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	51,328	51,328	0.0
17 職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	269,861	419,721	△149,860.0

5. まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり、増減はなかった。

年間総配水量は 1,471,444m³で、前年度より 126,876m³増加し、年間総給水量は 1,471,444m³で、前年度より 126,876m³増加した結果、1日平均配水量、施設利用率および負荷率が増加となった。

(2) 経営状況については、総収益が 109,082,262円となり、前年度より 6,178,006円(6.0%)の増加、総費用は 71,745,430円となり、前年度より 7,235,974円(11.2%)の増加となった。

この結果、純利益が 37,336,832円で、前年度より 1,057,968円(2.8%)の減少となった。

(3) 建設改良費については、ろ過機電動弁一式、投込圧力式レベル計 5,074,920円、岩木川津軽ダム建設負担金として 69,245,000円、岩木川津軽ダム建設負担金に係る建設利息として 9,558,111円の支出があった。また、岩木川津軽ダム建設負担金は減少となり、その合計は無形固定資産の建設仮勘定 760,617,933円に含まれている。

(単位：円)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	備 考
岩木川津軽ダム建設負担金	79,982,000	96,576,000	75,814,000	69,245,000	(税込み)
上記に係る建設利息	6,460,774	7,574,805	8,770,669	9,558,111	(税抜き)
企業債借入額	79,900,000	96,500,000	75,800,000	69,200,000	

(4) 企業債については、平成26年度に 69,200,000円を借入、44,443,385円を償還し、未償還残高が 658,827,764円となり、前年度に比べ 24,756,615円(3.9%)の増加となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より189.1ポイント減少し、208.8%となった。

以上により、当年度も 37,336,832円の純利益となり、剰余金処分計算書(案)によると建設改良積立金積立金として処分予定としているが、景気低迷が続く中では、大幅な工業用水の需要増加が見込めない状況下にあるものの、工業用水の安定供給を図り、今後もより一層経費節減等に心がけ、さらなる経営努力を望むものである。

五所川原市下水道事業会計

平成26年度五所川原市下水道事業会計決算

1. 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
下水道事業収益	954,129,000	934,945,655	△19,183,345	98.0	
内 営 業 収 益	424,585,000	431,465,205	6,880,205	101.6	備1)
内 営 業 外 収 益	529,540,000	503,480,450	△26,059,550	95.1	
内 特 別 利 益	4,000	0	△4,000	0.0	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 29,966,527 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
下水道事業費用	1,088,368,000	1,044,798,111	43,569,889	96.0	
内 営 業 費 用	916,933,000	878,343,419	38,589,581	95.8	備2)
内 営 業 外 費 用	166,829,000	160,584,716	6,244,284	96.3	
内 特 別 損 失	4,606,000	5,869,976	△1,263,976	127.4	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 18,435,880 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 934,945,655円、執行率は 98.0%、支出の決算額が 1,044,798,111円、執行率は 96.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

内訳は、収入で営業収益が 431,465,205円で、執行率は 101.6%、営業外収益が 503,480,450円で、執行率は 95.1%、歳出では営業費用が 878,343,419円で、執行率は 95.8%、営業外費用が 160,584,716円で、執行率は 96.3%、特別損失が 5,869,976円で、執行率は 127.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
資本的収入	602,130,000	603,614,800	1,484,800	100.2	
内 企 業 債	275,800,000	275,800,000	0	100.0	
内 他 会 計 出 資 金	279,990,000	279,990,000	0	100.0	
内 国 庫 補 助 金	38,040,000	38,040,000	0	100.0	
内 負 担 金 等	8,300,000	9,784,800	1,484,800	117.9	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
資本的支出	723,914,000	720,227,460	3,686,540	99.5	
内 建 設 改 良 費	172,990,000	169,683,920	3,306,080	98.1	備3)
内 固 定 資 産 購 入 費	1,385,000	1,007,130	377,870	72.7	
内 企 業 債 償 還 金	549,539,000	549,536,410	2,590	100.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 9,971,480 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 603,614,800円で、執行率は 100.2%、支出の決算額が 720,227,460円で、執行率は 99.5%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 275,800,000円で、執行率は 100.0%、他会計出資金が 279,990,000円で、執行率は 100.0%、国庫補助金が 38,040,000円で、執行率は 100.0%、負担金等が 9,784,800円で、執行率は 117.9%となっている。

支出の内訳は、建設改良費が 169,683,920円で、執行率は 98.1%、固定資産購入費が 1,007,130円で、執行率は 72.7%、企業債償還金が 549,536,410円で、執行率は 100.0%となっている。なお、収入不足額 116,612,660円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,153,703円、当年度分損益勘定留保資金 109,458,957円 で補てんしている。

2. 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備考
			増 減 額	増 減 率	
総 収 益	907,822,273	637,248,646	270,573,627	42.5	
総 費 用	1,024,828,432	791,379,660	233,448,772	29.5	
純 利 益	△117,006,159	△154,131,014	37,124,855	24.1	

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

当年度における経営成績をみると 117,006,159円の純損失を生じる結果となった。

(1) 業務の状況

① 公共下水道事業

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備考
				増 減 数	増 減 率	
年度末加入人口	人	16,771	16,832	△61.0	△0.4%	
年度末加入戸数	戸	7,879	7,798	81	1.0%	
年間処理水量	m ³	2,897,863	3,010,976	△113,113.0	△3.8%	
1日平均処理水量	m ³	7,776	8,126	△350.0	△4.3%	
1日最大処理水量	m ³	12,800	12,110	690	5.7%	

処理区域内人口 19,908人 19,990人 △82人 △0.4%

加入率 84.2% 84.2% — 0.0%

② 特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備考
				増 減 数	増 減 率	
年度末加入人口	人	432	428	4	0.9%	
年度末加入戸数	戸	159	155	4	2.6%	
年間処理水量	m ³	36,284	38,592	△2,308	△6.0%	
1日平均処理水量	m ³	99	106	△7	△6.6%	
1日最大処理水量	m ³	139	154	△15	△9.7%	

処理区域内人口 823人 823人 0 0.0%

加入率 52.5% 52.0% — 0.5%

③ 農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備考
				増 減 数	増 減 率	
年度末加入人口	人	481	497	△16	△3.2%	
年度末加入戸数	戸	144	148	△4	△2.7%	
年間処理水量	m ³	42,072	43,700	△1,628	△3.7%	
1日平均処理水量	m ³	118	120	△2	△1.7%	
1日最大処理水量	m ³	138	140	△2	△1.4%	
処理区域内人口		611人	643人	△32人	△5.0%	
加入率		78.7%	77.2%	—	1.5%	

④ 農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備考
				増 減 数	増 減 率	
年度末加入人口	人	753	767	△14	△1.8%	
年度末加入戸数	戸	202	201	1	0.5%	
年間処理水量	m ³	97,693	97,693	0	0.0%	
1日平均処理水量	m ³	293	293	0	0.0%	
1日最大処理水量	m ³	718	718	0	0.0%	
処理区域内人口		887人	906人	△19人	△2.1%	
加入率		84.9%	84.6%	—	0.3%	

⑤ 農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備考
				増 減 数	増 減 率	
年度末加入人口	人	299	299	0	0.0%	
年度末加入戸数	戸	93	93	0	0.0%	
年間処理水量	m ³	25,028	25,028	0	0.0%	
1日平均処理水量	m ³	68	68	0	0.0%	
1日最大処理水量	m ³	122	122	0	0.0%	
処理区域内人口		673人	684人	△11人	△1.6%	
加入率		44.4%	43.7%	—	0.7%	

⑥ 漁業集落排水事業

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較		備考
				増 減 数	増 減 率	
年度末加入人口	人	548	546	2	0.4%	
年度末加入戸数	戸	176	177	△1	△0.6%	
年間処理水量	m ³	48,581	49,265	△684	△1.4%	
1日平均処理水量	m ³	133	135	△2	△1.5%	
1日最大処理水量	m ³	213	224	△11	△4.9%	
処理区域内人口		674人	673人	1人	0.1%	
加入率		81.3%	81.1%	—	0.2%	

(加入率=年度末加入人口÷処理区域内人口により算出)

(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

6事業をまとめた収益合計の決算額は907,822,273円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が686,883,566円(75.7%)、特定環境保全公共下水道事業が47,782,848円(5.3%)、農業集落排水事業が72,956,887円(8.0%)、漁業集落排水事業が48,581,151円(5.3%)、浄化槽設置整備事業が49,082,009円(5.4%)、堰機能維持管理事業が2,535,812円(0.3%)となっている。

②事業費用

6事業をまとめた費用合計の決算額は1,024,828,432円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が766,434,252円(74.8%)、特定環境保全公共下水道事業が59,993,540円(5.9%)、農業集落排水事業が91,653,774円(8.9%)、漁業集落排水事業が55,129,045円(5.4%)、浄化槽設置整備事業が49,082,009円(4.8%)、堰機能維持管理事業が2,535,812円(0.2%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

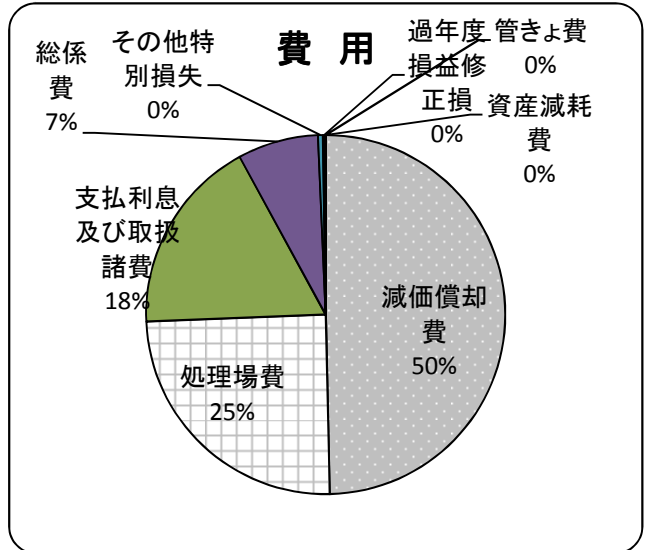
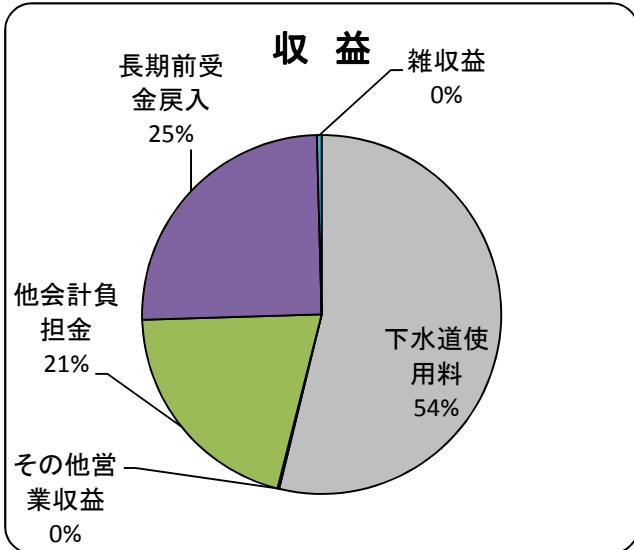
区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備考
			増 減 額	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	686,883,566	526,599,490	160,284,076	30.4	
特定環境保全公共下水道事業	47,782,848	14,439,957	33,342,891	230.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	72,956,887	49,638,794	23,318,093	47.0	
漁 業 集 落 排 水 事 業	48,581,151	22,436,059	26,145,092	116.5	
浄化槽設置整備事業	49,082,009	22,220,000	26,862,009	120.9	
堰機能維持管理事業	2,535,812	1,914,346	621,466	32.5	
計	907,822,273	637,248,646	270,573,627	42.5	

[対前年度事業費用比較表]

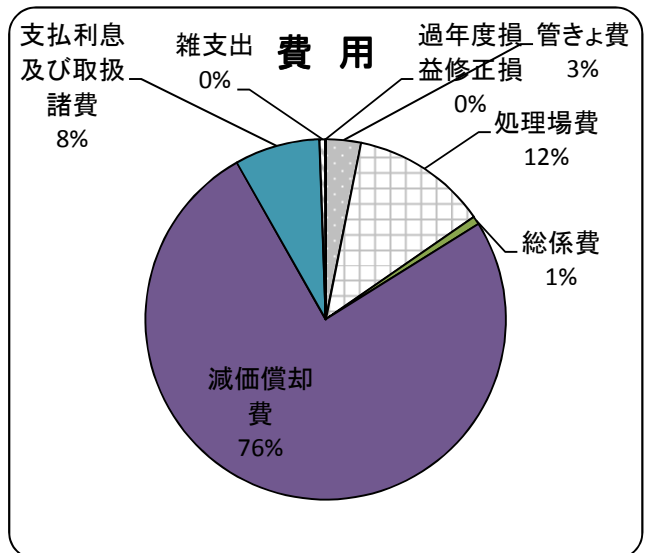
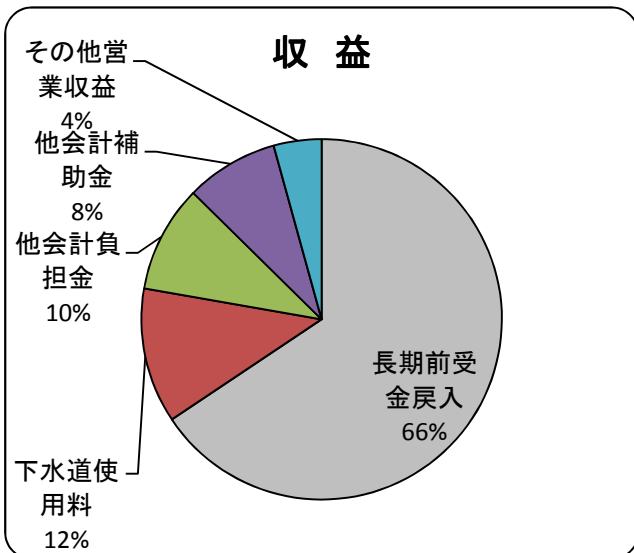
(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備考
			増 減 額	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	766,434,252	634,338,552	132,095,700	20.8	
特定環境保全公共下水道事業	59,993,540	29,975,516	30,018,024	100.1	
農 業 集 落 排 水 事 業	91,653,774	68,997,195	22,656,579	32.8	
漁 業 集 落 排 水 事 業	55,129,045	33,934,051	21,194,994	62.5	
浄化槽設置整備事業	49,082,009	22,220,000	26,862,009	120.9	
堰機能維持管理事業	2,535,812	1,914,346	621,466	32.5	
計	1,024,828,432	791,379,660	233,448,772	29.5	

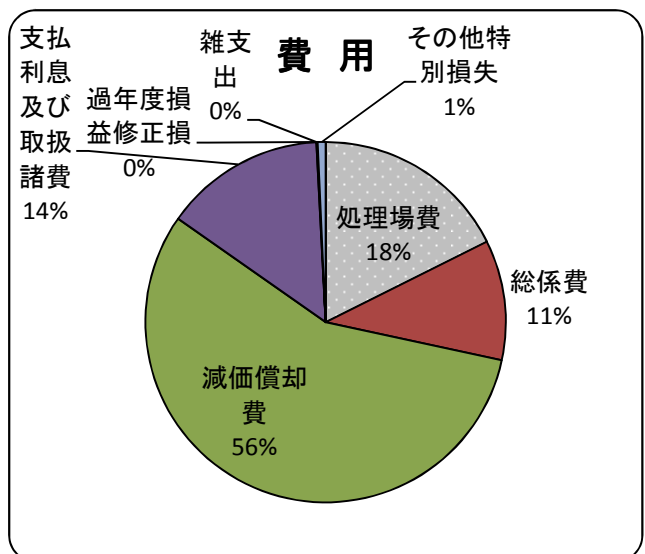
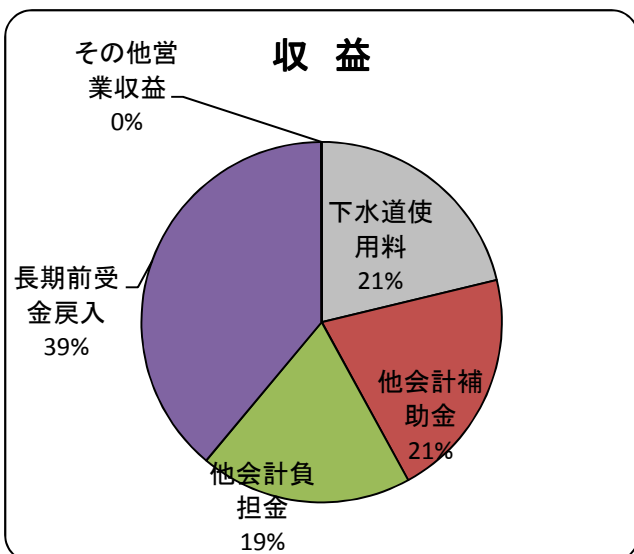
公共下水道事業



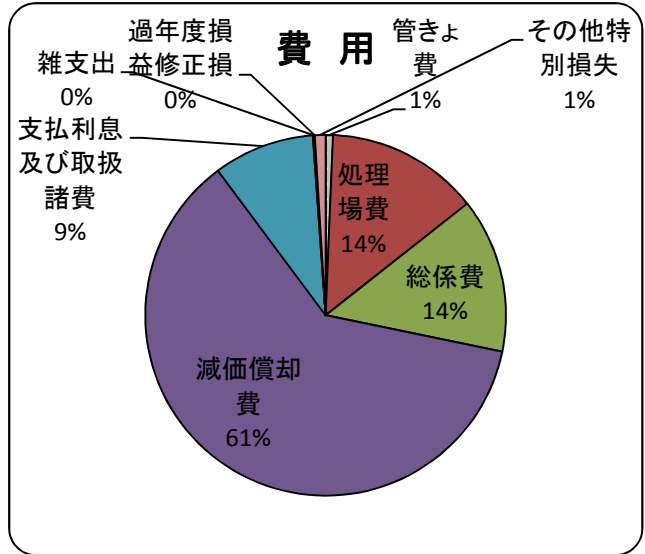
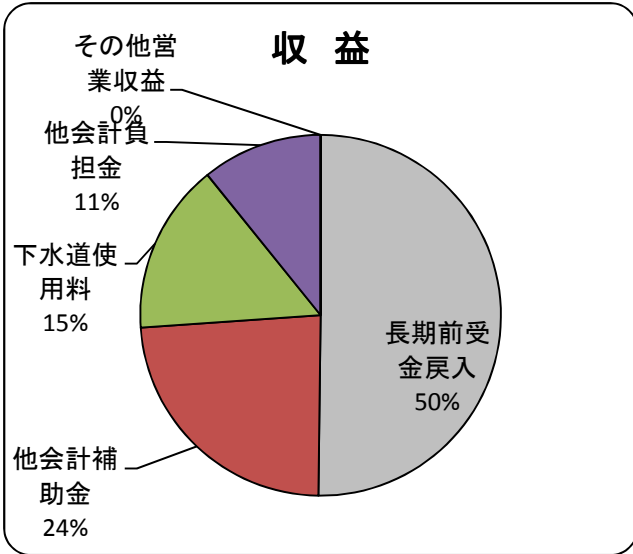
特定環境保全公共下水道事業



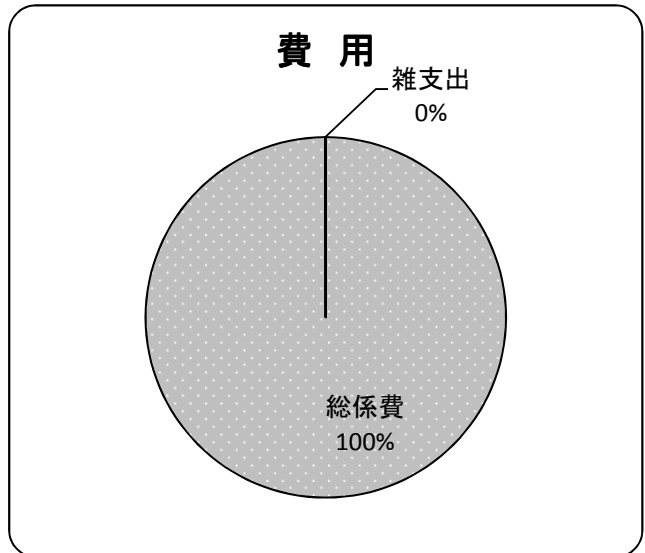
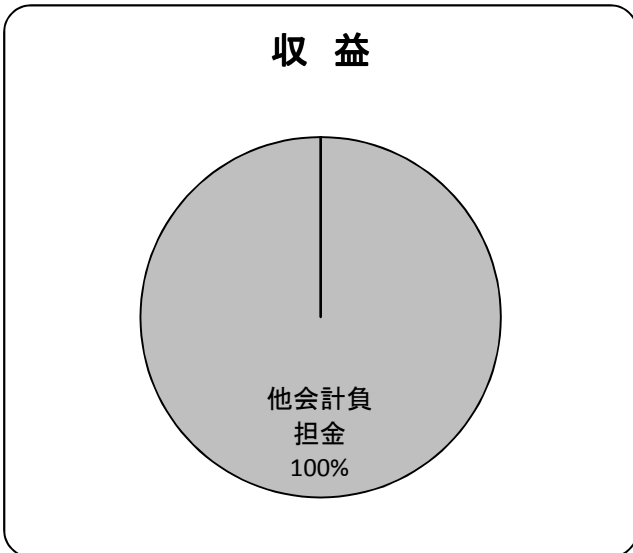
農業集落排水事業



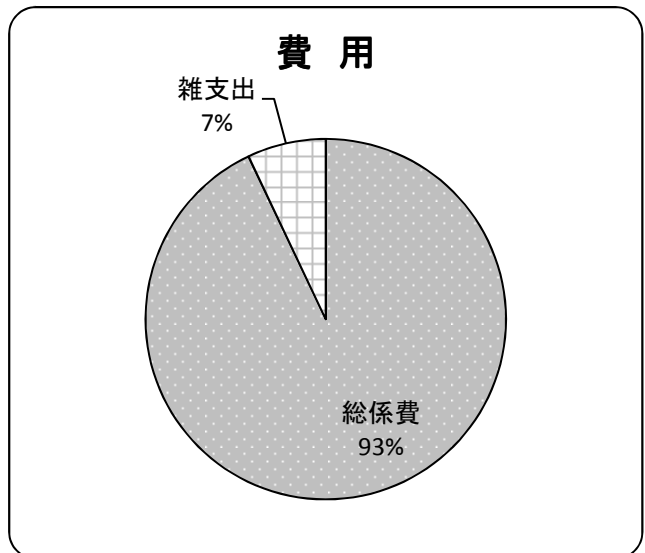
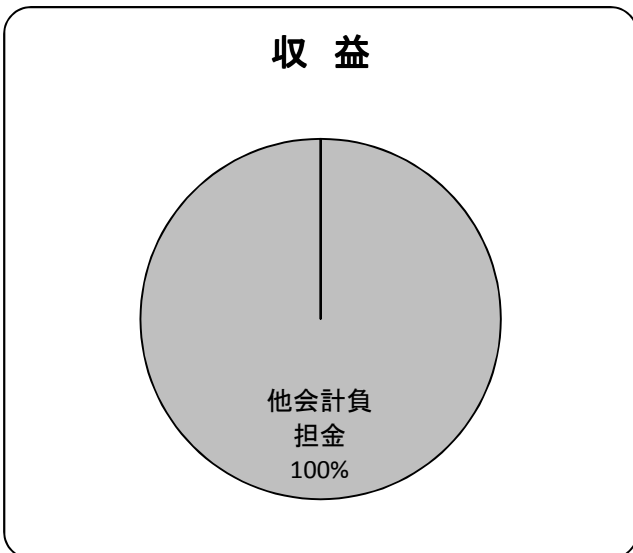
漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



堰機能維持管理事業



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較		備考
			増 減 額	増 減 率	
資 産	16,969,288,089	22,935,150,185	△5,965,862,096	△26.0	
負 債	14,467,084,658	1,672,268,476	12,794,816,182	765.1	
資 本	2,502,203,431	21,262,881,709	△18,760,678,278	△88.2	

(1) 資産

資産の期末現在高は 16,969,288,089円で、前年度に比べ 5,965,862,096円(26.0%)の減少となった。内訳は、固定資産が 6,022,892,090円(26.4%)の減少、流動資産が 57,029,994円(42.7%)の増加となっている。増減を項目別にみると、土地及び電話加入権に増減はなく、建物が 639,731,234円(51.2%)の減少、構築物が 3,692,148,347円(19.3%)の減少、機械及び装置が 1,713,010,711円(76.7%)の減少、車両運搬具が 2,357,917円(69.3%)の減少、工具、器具及び備品が 5,552,745円(91.2%)の減少、建設仮勘定が 29,901,174円(皆増)の増加、投資その他の資産が 7,690円(皆増)の増加、現金預金が 55,798,631円(69.2%)の増加、未収金が 2,142,366円(4.0%)の増加、貸倒引当金が 911,003円(皆減)の減少となった。

(2) 負債

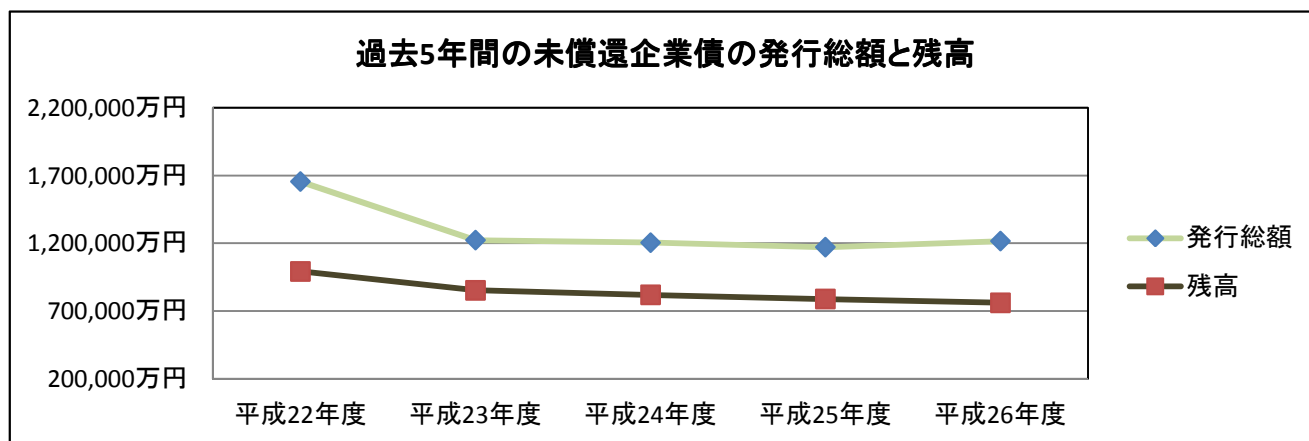
負債の期末現在高は 14,467,084,658円で、前年度に比べ 12,794,816,182円(765.1%)の増加となった。内訳は、固定負債が 5,406,592,689円(328.5%)の増加、流動負債が 580,068,442円(2,182.0%)の増加、繰延収益が 6,808,155,051円(皆増)の増加となった。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 7,052,276,814円(皆増)の増加、資本費平準化債 1,645,684,125円(皆減)の減少、流動負債の企業債が 549,911,671円(皆増)の増加、未払金が 24,042,144円(91.2%)の増加、引当金が 6,315,000円(皆増)の増加、その他流動負債が 200,373円(95.6%)の減少、長期前受金が 12,735,652,658円(皆増)の増加、収益化累計額が 5,927,497,607円(皆減)の減少となった。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,502,203,431円で、前年度に比べ 18,760,678,278円(88.2%)の減少となった。内訳は、資本金が 5,950,250,770円(66.1%)の減少、剰余金が 12,810,427,508円(104.5%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、自己資本金が 279,990,000円(10.1%)の増加、借入資本金が 6,230,240,770円(皆減)の減少、受贈財産評価額が 943,226,523円(99.3%)の減少、国庫補助金が 11,285,738,364円(100%)の減少、負担金等が 464,456,462円(90.9%)の減少、欠損金が 117,006,159円(23.7%)の増加となった。この欠損金は、当年度未処理欠損金となった。



4. 経営分析

これまで下水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	26年度	25年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 (\%)$	98.9	99.4	△0.5
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本 (負債・資本合計)}} \times 100 (\%)$	14.7	65.5	△50.8
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	175.6	99.5	76.1
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	670.6	151.7	518.9
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	31.4	502.4	△471.0
6 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	31.6	502.4	△470.8
7 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	22.5	303.4	△280.9
8 総資本利益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△0.6	△0.7	0.1
9 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	88.6	80.5	8.1
10 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	46.7	65.9	△19.2
11 自己資本回転率 自己資本=自己資本金+剰余金	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.0	0.0	0.0
12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2) - \text{建設仮勘定}}$ (回)	0.0	0.0	0.0
13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	2.5	2.3	0.2
14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	7.4	7.9	△0.5
15 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 (\%)$	107.5	184.1	△76.6
16 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	44,611	45,176	△565.0
17 職員1人当たりの有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	1,864,014	2,533,225	△669,211.0

5. まとめ

(1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 79,550,686円、特定環境保全公共下水道事業が 12,210,692円、農業集落排水事業が 18,696,887円、漁業集落排水事業が 6,547,894円の純損失が生じ、浄化槽設置整備事業および堰機能維持管理事業に純利益はなく、6事業の合計では 117,006,159円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	686,883,566	766,434,252	△79,550,686	
特定環境保全公共下水道事業	47,782,848	59,993,540	△12,210,692	
農業集落排水事業	72,956,887	91,653,774	△18,696,887	
漁業集落排水事業	48,581,151	55,129,045	△6,547,894	
浄化槽設置整備事業	49,082,009	49,082,009	0	
堰機能維持管理事業	2,535,812	2,535,812	0	
計	907,822,273	1,024,828,432	△117,006,159	

(2) 建設改良工事については、管渠築造工事の補助事業が 5件で 67,123,080円、公共樹設置工事等起債単独事業が 19件で 27,196,560円、施設補修が 10件で 4,487,400円、これらを合計すると、98,807,040円となっている。

(3) 企業債については、平成26年度に 275,800,000円を借入、549,536,410円を償還し、未償還残高が、7,602,188,482円となり、前年度に比べ 273,736,411円(3.5%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却比率は、前年度より 76.6ポイント減少し 107.5%となった。

下水道の整備には多額の設備投資が必要とされることから、経営の動向によっては市及び住民負担の増加につながり、事業の推進が抑制される結果を招くおそれがある。

このため、加入率を高める諸施策を進める等、事業の効率的経営を図るため、より一層の改革に取り組み、中・長期的な事業運営を行うよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

五所川原市水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,388,235,248	95.3	1,426,050,842	97.4	△37,815,594	△2.7
(1) 給水収益	1,385,241,321	95.1	1,422,667,222	97.2	△37,425,901	△2.6
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	2,993,927	0.2	3,383,620	0.2	△389,693	△11.5
2 営業外収益	69,037,841	4.7	38,295,763	2.6	30,742,078	80.3
(1) 受取利息及び配当金	219,944	0.0	385,478	0.0	△165,534	△42.9
(2) 他会計補助金	0	0.0	360,000	0.0	△360,000	皆減
(3) 他会計負担金	276,000	0.0	0	0.0	276,000	皆増
(4) 加入金	18,580,000	1.3	28,540,000	2.0	△9,960,000	△34.9
(5) 長期前受金戻入	41,024,189	2.8	0	0.0	41,024,189	皆増
(6) 雑収益	8,937,708	0.6	9,010,285	0.6	△72,577	△0.8
3 特別利益	16,768	0.0	37,878	0.0	△21,110	△55.7
(1) 過年度損益修正益	16,768	0.0	37,878	0.0	△21,110	△55.7
収 益 合 計	1,457,289,857	100.0	1,464,384,483	100.0	△7,094,626	△0.5
4 営業費用	1,073,257,024	86.6	1,036,601,657	85.9	36,655,367	3.5
(1) 原水及び浄水費	436,301,930	35.2	430,934,726	35.7	5,367,204	1.2
(2) 配水及び給水費	76,473,417	6.2	106,076,151	8.8	△29,602,734	△27.9
(3) 業務費	61,642,282	5.0	62,745,163	5.2	△1,102,881	△1.8
(4) 総係費	58,926,668	4.8	59,290,648	4.9	△363,980	△0.6
(5) 減価償却費	405,833,472	32.7	373,667,430	31.0	32,166,042	8.6
(6) 資産減耗費	34,079,255	2.7	3,887,539	0.3	30,191,716	776.6
5 営業外費用	154,349,308	12.4	165,178,199	13.7	△10,828,891	△6.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	153,807,777	12.4	164,888,389	13.7	△11,080,612	△6.7
(2) 雑支出	541,531	0.0	289,810	0.0	251,721	86.9
6 特別損失	12,612,157	1.0	5,325,083	0.4	7,287,074	136.8
(1) 過年度損益修正損	2,484,157	0.2	5,325,083	0.4	△2,840,926	△53.3
(2) その他特別損失	10,128,000	0.8	0	0.0	10,128,000	皆増
費 用 合 計	1,240,218,489	100.0	1,207,104,939	100.0	33,113,550	2.7
営 業 利 益	314,978,224	—	389,449,185	—	△74,470,961	△19.1
経 常 利 益	229,666,757	—	262,566,749	—	△32,899,992	△12.5
当 年 度 純 利 益	217,071,368	—	257,279,544	—	△40,208,176	△15.6
前年度繰越利益剰余金	384,157,707	—	0	—	384,157,707	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,161,935,101	—	257,279,544	—	904,655,557	351.6

五所川原市水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	10,861,206,953	89.4	11,041,464,387	89.3	△180,257,434	△1.6
(1) 有形固定資産	10,844,526,781	89.3	11,023,511,495	89.2	△178,984,714	△1.6
イ 土地	339,236,323	2.8	348,123,763	2.8	△8,887,440	△2.6
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	479,873,573	4.0	494,679,519	4.0	△14,805,946	△3.0
ニ 構築物	9,135,487,226	75.2	9,685,574,336	78.4	△550,087,110	△5.7
ホ 機械及び装置	859,710,790	7.1	420,107,220	3.4	439,603,570	104.6
ヘ 車両運搬具	2,633,258	0.0	3,294,270	0.0	△661,012	△20.1
ト 工具、器具及び備品	9,607,611	0.1	9,437,689	0.1	169,922	1.8
チ 建設仮勘定	17,548,000	0.1	61,864,698	0.5	△44,316,698	△71.6
(2) 無形固定資産	16,668,732	0.1	17,941,452	0.1	△1,272,720	△7.1
イ ダム使用権	16,545,760	0.1	17,818,480	0.1	△1,272,720	△7.1
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
イ その他投資	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,280,138,760	10.6	1,316,728,363	10.7	△36,589,603	△2.8
(1) 現金預金	1,093,669,331	9.0	1,132,064,008	9.2	△38,394,677	△3.4
(2) 未収金	164,225,722	1.4	163,412,643	1.3	813,079	0.5
(3) 貸倒引当金	△1,964,000	0.0	0	0.0	△1,964,000	皆減
(4) 貯蔵品	24,207,707	0.2	21,251,712	0.2	2,955,995	13.9
(5) 短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	12,141,345,713	100.0	12,358,192,750	100.0	△216,847,037	△1.8
3 固定負債	5,382,874,365	44.3	0	0.0	5,382,874,365	皆増
(1) 企業債	5,382,874,365	44.3	0	0.0	5,382,874,365	皆増
4 流動負債	904,475,371	7.4	118,440,644	1.0	786,034,727	663.7
(1) 企業債	437,965,483	3.6	0	0.0	437,965,483	皆増
(2) 未払金	423,418,226	3.4	83,138,802	0.7	340,279,424	409.3
(3) 引当金	10,128,000	0.1	0	0.0	10,128,000	皆増
(4) 預り金	0	0.0	35,301,842	0.3	△35,301,842	皆減
(5) その他流動負債	32,963,662	0.3	0	0.0	32,963,662	皆増
5 繰延収益	1,104,636,137	9.1	0	0.0	1,104,636,137	皆増
(1) 長期前受金	2,070,538,728	17.1	0	0.0	2,070,538,728	皆増
(2) 収益化累計額	△965,902,591	△8.0	0	0.0	△965,902,591	皆減
負 債 合 計	7,391,985,873	60.8	118,440,644	1.0	7,273,545,229	6,141.1
6 資本金	2,938,504,296	24.2	10,794,564,203	87.3	△7,856,059,907	△72.8
(1) 自己資本金	2,938,504,296	24.2	4,776,237,225	38.6	△1,837,732,929	△38.5
(2) 借入資本金	0	0.0	6,018,326,978	48.7	△6,018,326,978	皆減
イ 企業債	0	0.0	6,018,326,978	48.7	△6,018,326,978	皆減
7 剰余金	1,810,855,544	15.0	1,445,187,903	11.7	365,667,641	25.3
(1) 資本剰余金	0	0.0	235,561,434	1.9	△235,561,434	皆減
イ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 工事負担金	0	0.0	5,190,000	0.0	△5,190,000	皆減
ハ 国庫補助金	0	0.0	230,371,434	1.9	△230,371,434	皆減
(2) 利益剰余金	1,810,855,544	15.0	1,209,626,469	9.8	601,229,075	49.7
イ 減債積立金	240,036,741	2.0	109,162,823	0.9	130,873,918	119.9
ロ 建設改良積立金	408,883,702	3.4	843,184,102	6.8	△434,300,400	△51.5
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,161,935,101	9.6	257,279,544	2.1	904,655,557	351.6
資 本 合 計	4,749,359,840	39.2	12,239,752,106	99.0	△7,490,392,266	△61.2
負 債 資 本 合 計	12,141,345,713	100.0	12,358,192,750	100.0	△216,847,037	△1.8

五所川原市工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	102,656,250	94.1	102,656,250	99.8	0	0.0
(1) 給水収益	102,656,250	94.1	102,656,250	99.8	0	0.0
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	6,426,012	5.9	248,006	0.2	6,178,006	2,491.1
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計負担金	240,000	0.2	240,000	0.2	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	6,182,833	5.7	0	0.0	6,182,833	皆増
(4) 雑収益	3,179	0.0	8,006	0.0	△4,827	△60.3
収 益 合 計	109,082,262	100.0	102,904,256	100.0	6,178,006	6.0
3 営業費用	68,082,993	94.9	60,467,502	93.7	7,615,491	12.6
(1) 原水及び浄水費	36,828,746	51.3	34,574,541	53.6	2,254,205	6.5
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	9,972,533	13.9	10,307,666	16.0	△335,133	△3.3
(4) 減価償却費	21,281,714	29.7	15,057,421	23.3	6,224,293	41.3
(5) 資産減耗費	0	0.0	527,874	0.8	△527,874	皆減
4 営業外費用	2,526,437	3.5	4,041,954	6.3	△1,515,517	△37.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,526,437	3.5	4,041,954	6.3	△1,515,517	△37.5
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失	1,136,000	1.6	0	0.0	1,136,000	皆増
(1) その他特別損失	1,136,000	1.6	0	0.0	1,136,000	皆増
費 用 合 計	71,745,430	100.0	64,509,456	100.0	7,235,974	11.2
営業利益	34,573,257	—	42,188,748	—	△7,615,491	△18.1
経常利益	38,472,832	—	38,394,800	—	78,032	0.2
当 年 度 純 利 益	37,336,832	—	38,394,800	—	△1,057,968	△2.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	55,747,355	—	38,394,800	—	17,352,555	45.2

五所川原市工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,300,400,091	93.2	1,526,445,492	94.9	△226,045,401	△14.8
(1) 有形固定資産	539,722,462	38.7	839,441,715	52.2	△299,719,253	△35.7
イ 土地	3,957,172	0.3	3,957,172	0.2	0	0.0
ロ 建物	136,188,978	9.8	171,614,866	10.7	△35,425,888	△20.6
ハ 構築物	355,892,075	25.5	497,730,171	31.0	△141,838,096	△28.5
ニ 機械及び装置	43,492,027	3.1	165,438,096	10.3	△121,946,069	△73.7
ホ 工具、器具及び備品	192,210	0.0	701,410	0.0	△509,200	△72.6
ヘ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	760,677,629	54.5	687,003,777	42.7	73,673,852	10.7
イ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
ロ 建設仮勘定	760,617,933	54.5	686,944,081	42.7	73,673,852	10.7
2 流動資産	94,785,331	6.8	81,189,677	5.1	13,595,654	16.7
(1) 現金預金	76,932,121	5.5	63,832,390	4.0	13,099,731	20.5
(2) 未収金	17,853,210	1.3	17,357,287	1.1	495,923	2.9
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	1,395,185,422	100.0	1,607,635,169	100.0	△212,449,747	△13.2
3 固定負債	615,681,670	44.1	0	0.0	615,681,670	皆増
(1) 企業債	615,681,670	44.1	0	0.0	615,681,670	皆増
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	44,918,464	3.2	920,192	0.1	43,998,272	4,781.4
(1) 企業債	43,146,094	3.1	0	0.0	43,146,094	皆増
(2) 未払金	636,370	0.0	920,192	0.1	△283,822	△30.8
(3) 引当金	1,136,000	0.1	0	0.0	1,136,000	皆増
5 繰延収益	165,456,685	11.9	0	0.0	165,456,685	皆増
(1) 長期前受金	454,776,057	32.6	0	0.0	454,776,057	皆増
(2) 収益化累計額	△289,319,372	△20.7	0	0.0	△289,319,372	皆減
負 債 合 計	826,056,819	59.2	920,192	0.1	825,136,627	89,670.1
6 資本金	451,522,286	32.4	1,526,445,492	94.9	△1,074,923,206	△70.4
(1) 自己資本金	451,522,286	32.4	892,374,343	55.5	△440,852,057	△49.4
(2) 借入資本金	0	0.0	634,071,149	39.4	△634,071,149	皆減
イ 企業債	0	0.0	634,071,149	39.4	△634,071,149	皆減
7 剰余金	117,606,317	8.4	80,269,485	5.0	37,336,832	46.5
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	117,606,317	8.4	80,269,485	5.0	37,336,832	46.5
イ 減債積立金	22,092,244	1.6	2,107,967	0.1	19,984,277	948.0
ロ 利益積立金	1,100,000	0.1	1,100,000	0.1	0	0.0
ハ 建設改良積立金	38,666,718	2.8	38,666,718	2.4	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	55,747,355	4.0	38,394,800	2.4	17,352,555	45.2
資 本 合 計	569,128,603	40.8	1,606,714,977	99.9	△1,037,586,374	△64.6
負 債 資 本 合 計	1,395,185,422	100.0	1,607,635,169	100.0	△212,449,747	△13.2

五所川原市下水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	401,498,678	44.3	406,585,793	63.8	△5,087,115	△1.3
(1) 公共下水道事業	370,713,666	40.9	377,579,227	59.2	△6,865,561	△1.8
(2) 特定環境保全公共下水道事業	7,849,886	0.9	5,785,957	0.9	2,063,929	35.7
(3) 農業集落排水事業	15,500,783	1.7	15,811,794	2.5	△311,011	△2.0
(4) 漁業集落排水事業	7,434,343	0.8	7,408,815	1.2	25,528	0.3
2 営業外収益	506,323,595	55.7	230,444,609	36.2	275,878,986	119.7
(1) 公共下水道事業	316,169,900	34.8	149,020,263	23.4	167,149,637	112.2
(2) 特定環境保全公共下水道事業	39,932,962	4.4	8,654,000	1.4	31,278,962	361.4
(3) 農業集落排水事業	57,456,104	6.3	33,827,000	5.3	23,629,104	69.9
(4) 漁業集落排水事業	41,146,808	4.5	14,809,000	2.3	26,337,808	177.9
(5) 浄化槽設置整備事業	49,082,009	5.4	22,220,000	3.5	26,862,009	120.9
(6) 堰機能維持管理事業	2,535,812	0.3	1,914,346	0.3	621,466	32.5
3 特別利益	0	0.0	218,244	0.0	△218,244	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	218,244	0.0	△218,244	皆減
収 益 合 計	907,822,273	100.0	637,248,646	100.0	270,573,627	42.5
4 営業費用	859,911,693	83.9	617,220,352	77.9	242,691,341	39.3
(1) 公共下水道事業	626,246,566	61.1	485,178,186	61.3	141,068,380	29.1
(2) 特定環境保全公共下水道事業	55,072,816	5.4	24,806,180	3.1	30,266,636	122.0
(3) 農業集落排水事業	77,659,810	7.6	54,635,434	6.9	23,024,376	42.1
(4) 漁業集落排水事業	49,512,822	4.8	28,557,362	3.6	20,955,460	73.4
(5) 浄化槽設置整備事業	49,062,813	4.8	22,220,000	2.8	26,842,813	120.8
(6) 堰機能維持管理事業	2,356,866	0.2	1,823,190	0.2	533,676	29.3
5 営業外費用	159,050,917	15.5	172,074,778	21.8	△13,023,861	△7.6
(1) 公共下水道事業	135,520,387	13.2	147,268,055	18.6	△11,747,668	△8.0
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,909,924	0.5	5,032,667	0.7	△122,743	△2.4
(3) 農業集落排水事業	13,351,891	1.3	14,361,761	1.8	△1,009,870	△7.0
(4) 漁業集落排水事業	5,070,573	0.5	5,321,139	0.7	△250,566	△4.7
(5) 浄化槽設置事業費用事業	19,196	0.0	0	0.0	19,196	皆増
(6) 堰機能維持管理事業	178,946	0.0	91,156	0.0	87,790	96.3
6 特別損失	5,865,822	0.6	2,084,530	0.3	3,781,292	181.4
(1) 過年度損益修正損	1,374,572	0.1	2,084,530	0.3	△709,958	△34.1
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	4,491,250	0.5	0	0.0	4,491,250	皆増
費 用 合 計	1,024,828,432	100.0	791,379,660	100.0	233,448,772	29.5
営業損失	458,413,015	—	210,634,559	—	247,778,456	117.6
経常損失	111,140,337	—	152,264,728	—	△41,124,391	△27.0
当年度純損失	117,006,159	—	154,131,014	—	△37,124,855	△24.1
前年度繰越欠損金	494,490,889	—	340,359,875	—	154,131,014	45.3
当年度未処理欠損金	611,497,048	—	494,490,889	—	117,006,159	23.7

五所川原市下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	16,778,689,966	98.9	22,801,582,056	99.4	△6,022,892,090	△26.4
(1) 有形固定資産	16,776,126,276	98.9	22,799,026,056	99.4	△6,022,899,780	△26.4
イ 土地	195,102,754	1.1	195,102,754	0.9	0	0.0
ロ 建物	610,738,707	3.6	1,250,469,941	5.5	△639,731,234	△51.2
ハ 構築物	15,419,710,517	90.9	19,111,858,864	83.3	△3,692,148,347	△19.3
ニ 機械及び装置	519,089,517	3.1	2,232,100,228	9.7	△1,713,010,711	△76.7
ホ 車両運搬具	1,045,339	0.0	3,403,256	0.0	△2,357,917	△69.3
ヘ 工具、器具及び備品	538,268	0.0	6,091,013	0.0	△5,552,745	△91.2
ト 建設仮勘定	29,901,174	0.2	0	0.0	29,901,174	皆増
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	7,690	0.0	0	0.0	7,690	皆増
2 流動資産	190,598,123	1.1	133,568,129	0.6	57,029,994	42.7
(1) 現金預金	136,464,845	0.8	80,666,214	0.4	55,798,631	69.2
(2) 未収金	55,044,281	0.3	52,901,915	0.2	2,142,366	4.0
(3) 貸倒引当金	△911,003	0.0	0	0.0	△911,003	皆減
資 産 合 計	16,969,288,089	100.0	22,935,150,185	100.0	△5,965,862,096	△26.0
3 固定負債	7,052,276,814	41.6	1,645,684,125	7.2	5,406,592,689	328.5
(1) 企業債	7,052,276,814	41.6	0	0.0	7,052,276,814	皆増
(2) 資本費平準化債	0	0.0	1,645,684,125	7.2	△1,645,684,125	皆減
4 流動負債	606,652,793	3.5	26,584,351	0.1	580,068,442	2,182.0
(1) 企業債	549,911,671	3.2	0	0.0	549,911,671	皆増
(2) 未払金	50,416,841	0.3	26,374,697	0.1	24,042,144	91.2
(3) 引当金	6,315,000	0.0	0	0.0	6,315,000	皆増
(4) その他流動負債	9,281	0.0	209,654	0.0	△200,373	△95.6
5 繰延収益	6,808,155,051	40.2	0	0.0	6,808,155,051	皆増
(1) 長期前受金	12,735,652,658	75.1	0	0.0	12,735,652,658	皆増
(2) 収益化累計額	△5,927,497,607	△34.9	0	0.0	△5,927,497,607	皆減
負 債 合 計	14,467,084,658	85.3	1,672,268,476	7.3	12,794,816,182	765.1
6 資本金	3,055,584,885	18.0	9,005,835,655	39.3	△5,950,250,770	△66.1
(1) 自己資本金	3,055,584,885	18.0	2,775,594,885	12.1	279,990,000	10.1
(2) 借入資本金	0	0.0	6,230,240,770	27.2	△6,230,240,770	皆減
イ 企業債	0	0.0	6,230,240,770	27.2	△6,230,240,770	皆減
7 剰余金	△553,381,454	△3.3	12,257,046,054	53.4	△12,810,427,508	△104.5
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.3	12,751,536,943	55.6	△12,693,421,349	△99.5
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.0	949,516,043	4.2	△943,226,523	△99.3
ロ 国庫補助金	5,211,113	0.0	11,290,949,477	49.2	△11,285,738,364	△100.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	511,071,423	2.2	△464,456,462	△90.9
(2) 欠損金	611,497,048	3.6	494,490,889	2.2	117,006,159	23.7
イ 当年度未処理欠損金	611,497,048	3.6	494,490,889	2.2	117,006,159	23.7
資 本 合 計	2,502,203,431	14.7	21,262,881,709	92.7	△18,760,678,278	△88.2
負 債 資 本 合 計	16,969,288,089	100.0	22,935,150,185	100.0	△5,965,862,096	△26.0